

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校給食費免除事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けた子育て世帯を対象に、生活費の一部である小学生の学校給食費の無償化を実施し、家計の負担を軽減する。 ②学校給食管理事業 ③小学生免除分給食費 63,414千円(うち34,409千円に交付金を充当) ・対象者小学生2,419人 ・期間中(R7.10～R8.3)の給食数107食 ・給食費1食あたり小学生245円 小学生@245円×107食×2,419人≒63,414千円 ④小学校及び特別支援学校の児童(世帯)	R7.10	R8.3